

平成28年度 施策評価シート

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	510 コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	511 地域コミュニティを支える人材・団体を育成する
施策の目標	多くの区民が、町会・自治会によるコミュニティ活動をはじめとして、ボランティアグループ・NPO・企業による社会貢献活動などの地域活動に主体的に参加するなど、地域全体が人と人とのつながりの強い「やさしいまち」になっています。

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
町会・自治会加入世帯率	%	80	68.7	69.9	68.6	68.74	66.76
NPO法人認証数(東京都)	団体	100	89	106	132	131	122

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
町会・自治会加入世帯数	世帯	92,064	92,986	92,868	93,066	94,118
地域ポータルサイト「いっしょにネット」アクセス数	件	158,836	198,385	239,607	595,503	728,547
「いっしょにネット」交流会参加団体数	団体	63	60	40	32	18

3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>・町会・自治会加入世帯数は増加しているが、加入世帯率は横ばい傾向にあり、特に既存の町会において、組織の弱体化、担い手となる人材の不足が懸念される。</p> <p>・区内NPOについては増加傾向にあるが、NPO協議会への加盟団体数は横ばいであるなど、区との協働については停滞の傾向も見られる。</p> <p>・「いっしょにネット」のアクセス数は増加しているが、団体相互の交流は進んでいない。</p>

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に を付ける）
(1) 優先的に資源投入を図る。
(2) 現状維持とする。
(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】
新基本計画策定を踏まえ、より効率的で時代に相応した事業展開を図る必要がある。
【今後の具体的な方針】
事業の統合や、他部署への移管を行うとともに、新たな事業開始により、多様なコミュニティを支える人材・団体を育成していく。

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	環境改善功労者・功労団体 感謝状贈呈事業	区民活動推進課	1,123	現状維持	コミュニティ活動推進の一環とし て継続
2	地域担当員制度	区民活動推進課	804	現状維持	区と町会・自治会との良好なコ ミュニケーションの維持のため継 続
3	住民自治団体関係	区民活動推進課	701	現状維持	町会等への行政情報の提供手 段として今後も継続
4	地域コミュニティ(町会・自 治会)活力再生事業	区民活動推進課	2,273	改善・見直し	他の事業との統合や再構成につ いて考慮
5	「すみだやさしいまち宣言」 推進事業	区民活動推進課	8,455	改善・見直し	平成28年度「地域力育成・支援 事業」に統合
6	NPO等の市民活動支援事 業	区民活動推進課	353	縮小・統合	平成28年度「地域力育成・支援 事業」に統合
7	協治の仕組みづくり(すみ だ地域サイト管理・拡充・普 及)事業	区民活動推進課	4,584	縮小・統合	平成28年度広報広聴担当に事 務移管
8	コミュニティ機関紙発行助 成事業	区民活動推進課	6,206	現状維持	町会等におけるコミュニケ ーション支援のため継続
9	コミュニティ掲示板新設・改 修助成事業	区民活動推進課	2,379	現状維持	町会等への行政情報の提供手 段確保のため継続
10	コミュニティ活動助成	区民活動推進課	19,286	現状維持	町会等の果たす役割を考慮し継 続
11	協治の仕組みづくり(協治 (ガバナンス)の人づくり)事 業	区民活動推進課	2,585	改善・見直し	平成28年度「地域力育成・支援 事業」に統合

【評価結果】

- 拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。
- 現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。
- 改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。
- 縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。
- 休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

作成年月日：平成28年6月6日

事務事業名	環境改善功労者・功労団体表彰事業		所管課・係	区民活動推進課
施策	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する	連絡先	03-5608-6705
予算書名称	環境改善功労者・功労団体表彰経費		執行実績報告書ページ	P48

1 事業の概要

区長感謝状贈呈基準(昭和45年制定)及び区環境改善功労者・功労団体感謝状贈呈要領(昭和61年制定)に基づき、昭和61年から実施している。	事業開始年度	昭和61年
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
町会・自治会長及び関係官庁の推薦により、地域の防災、交通安全、防犯、美化・リサイクル、緑化推進、保健衛生などに功労があった地域住民及び地域団体						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
感謝状贈呈						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
多くの人が地域の環境改善に積極的に取り組む						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	受章者・受章団体	人・団体	目標値			
			実績値	250	240	243
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
これまで、町会・自治会からの推薦を受け、町会・自治会の役員の方が受章することが多かった。しかし、町会・自治会の役員の担い手は特定の方が長期間にわたって任されていることが多く、環境改善に積極的に取り組む方の中ではすでに受章している方も多いため、受章者数が減少傾向にある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	区民生活費	項	区民活動推進費	目	区民活動推進総務費	
27年度 歳出予算額	1,178	27年度 歳出決算額	1,123	27年度 執行率	95.3%	28年度 歳出 予算額	1,162
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
				1,162			
使用料等の収入の有無		使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
町会・自治会を中心とした地域の環境改善、コミュニティ活動推進の一環として定着しているため、継続して実施していく必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
町会・自治会の役員の方等、積極的・継続的に地域の環境改善に取り組む方に対して顕彰を行うことで、より活動が活性化することは期待できるが、区全体として考えた場合、他の活動主体もあるため、検討の余地がある。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
他の功労者表彰との統合について検討することは可能である。				
(4)現状と課題	これまで町会・自治会の役員の方が受章することが多かったが、役員の担い手は特定の方が長期間にわたって任されている方が多く、事業を行うことで特定の活動については、活性化することが期待できるが、より多くの人の活動を喚起するほどには至っていない。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	判定基準に照らせば、改善・効率化の見直しが必要であるが、町会・自治会を中心とした地域の環境改善、コミュニティ活動推進の一環として定着しているため、基本的には現状のまま継続する。
今後の方向性 (見直しの視点)	引き続き、町会・自治会活動推進策の一環として実施しながら、より幅広く、地域で環境改善に取り組む方に対して顕彰するため、推薦の方法を工夫する必要がある。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

事務事業名	地域担当員制度事務		所管課・係	区民活動推進課区民活動推進担当
施策	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する	連絡先	5608-6201
予算書名称	地域担当員制度の実施		執行実績報告書ページ	P48

1 事業の概要

コミュニティラインに関する要綱に基づいて、幹部職員の中から指名する地域担当員が、町会・自治会とコミュニケーション形成を図るとともに、ブロックごとの懇談会を年2回程度開催している。	事業開始年度	平成9年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
町会・自治会	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
部課長が担当する地域の会議等各種行事の出席及び、町会・自治会への連絡用FAXの設置	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
区と地域とのコミュニケーションを充実させ、区民との相互理解と信頼関係を深められる	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	コミュニティ懇談会	回	目標値	2	2	2
			実績値	2	1	1
成果指標 (目的に対する指標)	町会・自治会へのFAXの設置	台	目標値	30	30	30
			実績値	30	30	30

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

平成9年度から実施している本事業は、地域住民と区をつなぐ情報交流の場として定着している。また、平成20年度から町会・自治会への連絡用として希望する町会・自治会にFAXを設置(リース)している。なお、既にFAXを所有している町会等が多いため、設置は30町会・自治会にとどまっている。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	区民生活費	項	区民活動推進費	目	区民活動推進総務費	
27年度 歳出予算額	925	27年度 歳出決算額	804	27年度 執行率	86.9%	28年度 歳出 予算額	593
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 804			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		無					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>地域コミュニティ推進の担い手である町会・自治会と区との信頼関係構築のため、平素から行事の参加や情報交換等を行うことは必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>町会・自治会と区との情報交換の手段の一つとして確立しているため、本事業を活用することは今後も有効な手段であると考えられる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>本事業に関しては、効率性を求めるよりも各地域の特性に応じたきめ細かな対応が求められている。</p>				
(4)現状と課題	<p>地域により課題が異なるため、さらにきめ細やかな対応が求められている。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	区と町会・自治会を結ぶパイプとして、十分効果を挙げている。
今後の方向性 (見直しの視点)			
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	住民自治団体関係		所管課・係	区民活動推進課
施策	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する	連絡先	5608-6201
予算書名称	住民自治団体関係		執行実績報告書ページ	P48

1 事業の概要

・年2回、全町会長・自治会長会議を開催する。 ・町会・自治会役員名簿を作成する。 ・墨田区町会・自治会連合会に対して、助成金を交付する。	事業開始年度	平成9年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
町会・自治会	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
・年2回、全町会長・自治会長会議を開催し、各地域で直面している課題についての意見交換 ・情報交換の一助とするため、町会・自治会役員名簿の作成 ・墨田区町会・自治会連合会事務局として総会・常任理事会等の開催	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
区と地域とのコミュニケーションを充実させ、相互理解と信頼関係が深まった	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	全町会長・自治会長会議開催	回	目標値			
			実績値	2	2	2
成果指標 (目的に対する指標)	町会・自治会役員名簿の作成	冊	目標値			
			実績値	1,000	1,000	1,000

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

・全町会長・自治会長会議には168町会・自治会の会長又は役員が出席し、区の情報提供及び意見交換が行われている。 ・町会・自治会役員名簿を活用し、町会・自治会と区との連絡を密に取ることができる。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	区民生活費	項	区民活動推進費	目	区民活動推進総務費	
27年度 歳出予算額	1,091	27年度 歳出決算額	701	27年度 執行率	64.3%	28年度 歳出 予算額	1,130
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	無	無	701			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区町会・自治会連合会助成金					
27年度 実績額	429	28年度 予算額	800	対象	墨田区町会・自治会連合会		
開始 年度	19年度	根拠法令	墨田区町会・自治会連合会助成金交付要綱				
算定基準	年間80万円交付			補助率	年間80万円交付し、余剰金を区に返還してもらう。		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
町会自治会関係者が一堂に会して情報交換を行うことができる。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
同一の情報に対して、各町会・自治会の認識を合わせることができるため有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
効率性において配慮の余地があるとしても、長年継続してきた事業であり、情報共有の観点から必要とされる事業である。				
(4)現状と課題	名簿作成に当たっては、個人情報保護に配慮する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	全町会長・自治会長会議は、長年にわたって続けられ、町会等への区の施策の周知等を図る上で有効な機会となっていることから、今後も継続する必要がある。 また、町会・自治会役員名簿の作成は、プライバシー保護に配慮しつつも、区と町会等のコミュニケーションを図る上で必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)			
平成27年度区議会の質問状況	時期		
	要旨		

事務事業名	地域コミュニティ(町会・自治会)活力再生事業		所管課・係	区民活動推進課区民活動推進担当
施策	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する	連絡先	5608-6201
予算書名称	協治(ガバナンス)の仕組みづくり推進事業費		執行実績報告書ページ	P49

1 事業の概要

平成23年度
 ・地域コミュニティ活力再生に向けた講演会・意見交換会実施
 ・わがまち通信局助成事業開始(町会・自治会のウェブサイト開設・維持支援)
 平成24年度～平成26年度
 ・地域コミュニティ活力再生に向けた助成金説明会・意見交換会等実施

事業開始年度	平成23年度
終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
町会・自治会	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
町会・自治会対象の説明会、意見交換会、研修会の実施及びウェブサイト開設・維持支援等	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
町会・自治会が都及び区の補助金を活用して地域コミュニティの活性化に資するとともに、自らの抱える課題を解決するきっかけとなる	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	活力再生に向けた講習実施	回	目標値	1	1	2
			実績値	1	1	2
成果指標 (目的に対する指標)	参加者数	人	目標値		150	120
			実績値	71	56	129

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

毎年、各町会・自治会から一定の補助金の交付申請及び講演会等の参加があり、効果は得られている。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	区民生活費	項	区民活動推進	目	区民活動推進総務費	
27年度 歳出予算額	2,411	27年度 歳出決算額	2,273	27年度 執行率	94.3%	28年度 歳出 予算額	3,153
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
			1,600	811			
使用料等の収入の有無		使用料等名称				収入額	2,500
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		わがまち通信局助成金					
27年度 実績額	517	28年度 予算額	600	対象	町会・自治会		
開始 年度	23	根拠法令	墨田区わがまち通信局助成金交付要綱				
算定基準			補助率	100%(上限開設経費40,000円/年5年間、維持経費10,000円/年)			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
町会・自治会の現状を調査し、問題提起することは必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	低い
助成金の有効活用の促進や情報発信の選択肢として町会・自治会のウェブサイト運営の支援を行うことにより、コミュニティ活動の一助となる。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
講習会実施及びウェブサイト運営助成は必要であると考えられるが、対象者が広い他の事業に参加することで補完できる部分があると思われる。				
(4)現状と課題	課内で実施してる人材育成事業と連携し、事業効率化を図ることも可能かと思われる。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	本事業を構成する個々の取組については評価できるものの、政策目的の異なる事務が混在しているものと考えられ、他の事業との統合や再構成について考慮する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	28年度から実施するすみだ未来会議とも連携し、町会・自治会の将来を支える人材を総合的に育成していく。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	「すみだ やさしいまち宣言」推進事業		所管課・係	区民活動推進課
施策	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する	連絡先	5608-3661
予算書名称	「すみだ やさしいまち宣言」推進事業費		執行実績報告書ページ	P49

1 事業の概要

「すみだ やさしいまち宣言」や「すみだ 家庭の日」運動を推進するため、啓発活動、実践活動を行う。 また、宣言にもとづく区民活動の支援を行う。	事業開始年度	平成12年度
	終了予定年度	平成27年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		区民、町会・自治会、企業、NPO	に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		「おもてなし」をテーマに若い世代の人材育成事業、地域活動への支援事業など	を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		「やさしさ」や「おもいやり」の心を大切にした「人と地域と環境にやさしいまち」が実現している	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	「すみだ やさしいまち宣言」推進事業補助団体数		目標値	15	15	15
			実績値	15	14	14
成果指標 (目的に対する指標)	認知度アンケート		目標値	/	/	/
			実績値	60	62	/
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
「すみだ やさしいまち宣言」が平成12年度からスタートして15年の啓発活動の結果、宣言の認知度や実践活動の普及が進んだことから平成27年度で推進事業を終了とした。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	項	目		
27年度 歳出予算額	10,559	27年度 歳出決算額	8,455	27年度 執行率	80.1%
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	28年度 歳出 予算額
使用料等の収入の有無		使用料等名称			0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		「すみだ やさしいまち宣言」推進事業補助			
27年度 実績額	2798	28年度 予算額	0	対象	区内町会・自治会、NPO等の団体
開始 年度		根拠法令	すみだ やさしいまち宣言「推進事業補助」		
算定基準	平成12年度		補助率	構成員 10人以上:20万円 5人以上:10万円が上限 補助から5年経過した団体には再補助あり。	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
「やさしさ」や「おもいやり」のこころを大切にする推進事業の展開で地域を支える人材の育成や地域力の向上につながる。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
若い世代への事業展開で「やさしさ」や「おもいやり」を育んできた。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
区民・企業との連携で効率化を図っているが、関連・類似事業の統合の可能性はある。				
(4)現状と課題	「すみだ やさしいまち宣言」運動の趣旨をいかしつつ、地域力向上につながる新たな人材育成の取り組みを進めていく。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	宣言の認知度や実践活動の普及が進んだことから、平成28年度から事業を見直し、地域力育成・支援事業に統合する。
今後の方向性 (見直しの視点)	やさしいまち宣言の趣旨を生かしつつ、2020年のオリンピック・パラリンピックの開催を見据えて、「おもてなしの心」を広く多年代の区民等へ普及啓発する取り組みを検討する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	NPO等の市民活動支援事業		所管課・係	区民活動推進課
施策	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する	連絡先	5608-6196
予算書名称	NPO等の市民活動支援事業		執行実績報告書ページ	P49

1 事業の概要

すみだNPO協議会への助成を通じて区内で活動するNPOの支援や、NPO向けの講座やフェスティバルの開催	事業開始年度	平成17年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
市民活動団体、NPO法人等社会貢献活動を行っている個人や団体、実施したい個人や団体	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
・NPO等団体の活動を支援するため、活動をするうえで課題となる分野において専門的な講座を開催する。 ・「すみだNPO協議会」の活動を支援することで、墨田区内のNPO等団体が情報を共有し、連携を深めることで市民活動を推進する。	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
各団体及び個人が地域活動などに主体的に参加できる。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	市民活動支援の講座参加者数	人	目標値	200	200	100
			実績値	71	34	38
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成27年度はNPO法人に限らず町会等も含めた市民活動団体向け講座として開催したところ、各回定員満員の申込みを受けた。(定員20名×2回開催 内2名欠席)						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	区民生活費	項	区民活動推進費	目	区民活動推進総務費
27年度歳出予算額	926	27年度歳出決算額	353	27年度執行率	38.1%	28年度歳出予算額 0(地域力育成・支援事業に統合)
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	すみだNPO協議会助成金					
27年度実績額	262	28年度予算額	200	対象	すみだNPO協議会	
開始年度	24	根拠法令	すみだNPO協議会助成金交付要綱			
算定基準	予算の範囲内で区長の定める額			補助率	10/10	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
すみだNPO協議会の実施するNPOフェスティバルなどに対し、助成を行っているが集客力や広報力が弱く、十分な事業効果が得られていない。 NPO向け講座は今後も参加したいとの要望もあり、行う必要はある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
市民団体向けのステップアップ講座のニーズはあると考える。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
NPO法人に限らず町会・自治会等も含めた市民活動団体の支援・育成のため、他の事業と統合し様々な側面から事業を展開していく必要がある。				
(4)現状と課題	「すみだNPO協議会」は、設立後6年を経過しており、団体の自立を促すことや、NPO向けの講座を担うなど集客につながる事業を開催できるようサポートする必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	縮小・統合	判定理由	NPOに対する支援より、地域活動団体全体への支援を考える必要があり、他事業との統合が妥当である。
今後の方向性 (見直しの視点)	NPO協議会に対する補助金の減額		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	協治の仕組みづくり(すみだ地域サイト管理・拡充・普及)事業		所管課・係	区民活動推進課
施策	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する	連絡先	03-5608-6202
予算書名称	すみだ地域応援サイト運営経費		執行実績報告書ページ	P49

1 事業の概要

地域で活動している団体や個人が自ら情報を発信を行うためのツールとして、地域応援サイトを開設した(平成19年2月25日開設)。開設してから9年経過するが、サイトへの新規登録団体数やアクセス数は、継続的に増加している。	事業開始年度	平成18年
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
ボランティア団体・NPO、町会・自治会等の地域活動を行っている個人や団体、地域活動に関心のある個人や団体	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
団体情報を更新できる団体ページと、イベント情報を更新できる掲示板サービスの提供のほか、サイト上で登録団体の活動内容を紹介するマッチングレポートの更新	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
それぞれの活動についての情報発信が積極的に行われ、新たな地域活動の発生やネットワークの広がりが起こり、地域コミュニティの活性化が図られている	状態にする。
目的を達成するための指標	
種類	指標名(指標の説明)
活動指標 (手段に対する指標)	トップページアクセス件数
	単位: 件
成果指標 (目的に対する指標)	「いっしょにネット」登録団体数
	単位: 団体
	年度
	H25年度
	H26年度
	H27年度
	目標値
	実績値
	目標値
	実績値
	230,000
	270,000
	700,000
	239,607
	595,503
	728,547
	310
	310
	310
	280
	298
	288
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)	
<p>新規登録団体数・アクセス件数ともに順調に増えている。(登録団体数が平成27年度に微減しているのは、連絡が取れなくなっている団体に確認をとったところ、20件ほどの団体が退会手続きをしたためである。)</p> <p>現在いっしょにネットを使って情報発信を行うのは特定の団体に限られており、編集委員会が登録団体の活動を紹介するマッチングレポートがサービスの中心となっている。またコストの大半がマッチングレポートにかかっており、今後目的の達成のためには登録団体による情報発信を促す新たな仕組みづくりが必要だと考えられる。</p>	

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	区民生活費	項	区民活動推進費	目	区民活動推進総務費
27年度 歳出予算額	4,828	27年度 歳出決算額	4,584	27年度 執行率	94.9%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		0
	無	無	無	有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	低い
当初登録団体が無料で簡単に情報発信が行えるサービスの提供をサイトの目的としており、一定の必要性はある。				
(2)事業の有効性	評価結果	低い	前年度評価	低い
アクセス数、登録団体数は増加しているが、情報発信を行う団体が限られているため、事業目的である団体間の情報交換が実現できていない。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
毎年多大なコストがかかっているが、利用団体が限られているなど、費用対効果が低い。				
(4)現状と課題	区内の地域団体同士のネットワーク強化にWEBサイトの利用は有効であると考えられるが、現在いっしょにネットで情報発信を行う団体が少ない。SNS等の普及を踏まえ、事業を継続すべきか検討する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	縮小・統合	判定理由	他区の同様のサイトと比べても多大なコストがかかっており、サイトの見直しが必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	27年度末広報広聴担当に移管		
平成27年度区議会の質問状況	時期	決算特別委員会	
	要旨	町会のネット活用に対する支援	

事務事業名	コミュニティ機関紙発行助成事業		所管課・係	区民活動推進課
施策	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する	連絡先	5608-6201
予算書名称	コミュニティ機関紙発行助成費		執行実績報告書ページ	P48

1 事業の概要

実施根拠:コミュニティ機関紙発行助成金交付要綱 事業の変遷 平成27年度は、59町会・自治会が助成を受けている。また、12箇所の地域集会所等に製版印刷機を設置し、機関紙印刷の補助を行っている。	事業開始年度	昭和59年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
機関紙を定期的に発行している町会・自治会	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
申請に基づいた助成金の交付	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
町会・自治会の広報機能を充実させ、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	機関紙発行(助成対象)町会・自治会数	団体	目標値	60	60	60
			実績値	58	57	59
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
機関紙発行団体については、毎年件数に変動はあるものの、一定数の団体が継続的に機関誌活動を行っている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	区民生活費	項	区民活動推進費	目	区民活動推進総務費	
27年度 歳出予算額	6,830	27年度 歳出決算額	6,206	27年度 執行率	90.9%	28年度 歳出 予算額	6,754
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 6,206			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		コミュニティ機関紙発行助成金					
27年度 実績額	3,771	28年度 予算額	4,044	対象	コミュニティ機関紙発行町会・自治会		
開始 年度	昭和59年度	根拠法令	コミュニティ機関紙発行助成金交付要綱				
算定基準	基本額50,000円に、発行回数・加入世帯により算出			補助率	掛かった費用に対し、算定基準額を限度に補助		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
町会・自治会の財源のみで機関紙発行事業を実施することは、現実的に難しいため助成は必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
区が必要経費の一部を助成し町会・自治会が機関紙を発行することにより、地域住民に必要な情報を提供できるため有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
他の町会・自治会への助成金との統合については考慮の余地はあるが、助成額・助成方法については妥当である。				
(4)現状と課題				

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	町会・自治会と構成員とのコミュニケーションのため、機関紙発行は最も有効な手段と考えられ、区においても今後とも支援していく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)			

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	コミュニティ掲示板新設・改修助成事業		所管課・係	区民活動推進課
施策	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する	連絡先	5608-6201
予算書名称	コミュニティ掲示板新設・改修助成費		執行実績報告書ページ	P48

1 事業の概要

実施根拠:墨田区コミュニティ掲示板助成金交付要綱 事業の変遷 平成11年度から休止していた事業を平成20年度に再開した。助成金は平成20年度から5年間を一つの助成期間として限度額に達するまで交付することとしている。平成27年度は3年目にあたり、19団体に助成している。	事業開始年度	平成2年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
掲示板の新設又は改修を行う町会・自治会	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
申請に基づき、掛かった費用の一部助成	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区の行政情報を区民に対して速やかに、より広く周知することができるようになり、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	助成金交付団体	団体	目標値		30	30
			実績値	28	32	19
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
多少の変動はあるが、掲示板の経年劣化等による改修や、新設を行う町会・自治会からの申請は毎年ある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	区民生活費	項	区民活動推進費	目	区民活動推進総務費	
27年度歳出予算額	4,021	27年度歳出決算額	2,379	27年度執行率	59.2%	28年度歳出予算額	
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 2,379			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		コミュニティ掲示板助成金					
27年度実績額	2,362	28年度予算額	4,000	対象	町会・自治会		
開始年度	平成2年度	根拠法令	墨田区コミュニティ掲示板助成金交付要綱				
算定基準	平成25年度から5か年で、町会・自治会加入世帯数に応じて算出した金額		補助率	掛かった経費に対し、補助の限度額に達するまで			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>掲示板1基の単価が高く、町会・自治会の財源のみで掲示板の整備をすることは現実的に難しいため、必要性は高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>区が必要経費の一部を助成し、町会・自治会が掲示板を設置することにより、地域住民に必要な情報を提供できるため有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>他の町会・自治会への助成金との統合については検討の余地はある。助成額については一部の助成であるため、妥当である。</p>				
(4)現状と課題	<p>掲示板の設置については、原則私有地内に設置を依頼しているが、近年私有地内への設置が難しくなり、区道上への設置依頼が増加している。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	町会・自治会掲示板は、町会等と会員とを結ぶコミュニケーションの手段として活用されるだけでなく、区の行政情報を伝える重要なツールであり、今後も事業継続していく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)			

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	

事務事業名	コミュニティ活動助成		所管課・係	区民活動推進課区民活動推進担当
施策	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する	連絡先	5608-6201
予算書名称	コミュニティ活動推進助成費		執行実績報告書ページ	P48

1 事業の概要

墨田区コミュニティ推進活動助成金交付要綱に基づき、助成金を交付している。	事業開始年度	昭和56年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
町会・自治会	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
各町会・自治会の加入世帯数に応じて、その活動費の一部助成	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
地域住民の自主と連携による活気あるコミュニティづくり活動を行っている	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	助成金交付団体数	団体	目標値			
			実績値	167	168	168
成果指標 (目的に対する指標)	町会・自治会加入率	%	目標値			70
			実績値	69	69	67
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
町会・自治会の活動に幅広く活用できる自由度が高い本助成金を交付することにより、地域のコミュニティづくり活動の推進を支援していく。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	区民生活費	項	区民活動推進費	目	区民活動推進総務費
27年度 歳出予算額	19,286	27年度 歳出決算額	19,286	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
				19,286		
使用料等の収入の有無		使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	コミュニティ推進活動助成金					
27年度 実績額	19,272	28年度 予算額	19,382	対象	町会・自治会	
開始 年度	昭和56年度	根拠法令	墨田区コミュニティ推進活動助成金交付要綱			
算定基準	加入世帯数に応じて算出する。		補助率	基準額55,000円 + 世帯数割で合計165,000円が上限		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>地域住民が自主と連携によりコミュニティを推進していくことを支援する必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>地域特性に合わせたコミュニティ活動に活用することができる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>本事業については効率的とは言えないが、自主的な活動を支援する観点から、自由度の高い助成金を交付することにより、町会・自治会の活動及び地域コミュニティの活性化を行うのに必要となるものとする。</p>				
(4)現状と課題	<p>助成金の使途について明確化するため、主な使途について要綱に明記した。ただし、あまりにも具体化してしまうと各町会・自治会の活動を区が誘導していると誤解されかねないので注意が必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>町会・自治会は、地域コミュニティの中核的な組織として機能しているとともに、防災、防犯等、様々な課題解決のため活動している。 こうした町会・自治会の果たす役割の重要性に鑑み、今後とも一定の支援をしていく必要がある。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)			

平成27年度区議会の質問状況	時期	第3回定例会
	要旨	町会・自治会支援のあり方につき、時代に即したものにしていけるべきである。

事務事業名	協治の仕組みづくり(協治(ガバナンス)の人づくり)事業		所管課・係	区民活動推進課
施策	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する	連絡先	03-5608-6202
予算書名称	地域人材育成経費		執行実績報告書ページ	P49

1 事業の概要

協治(ガバナンス)の担い手を育成し、そのネットワークを広げるため実施した「わがまちコーディネーター創出支援モデル事業」の実施結果を踏まえて、広く受講生を募集し、時間をかけて実践的に学べる2年制の「ガバナンスリーダー養成講座」を開始することとした。なお、平成26年度講座からは1年制の講座を実施した。	事業開始年度	平成23年度
	終了予定年度	平成27年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		区内在住・在勤・在学者(町会・自治会、NPO団体、ボランティア団体、企業等の協治(ガバナンス)によるまちづくりを担う主体の構成員、または、これから地域活動を始めようとする区民など)	に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		・講師による座学をとおり、区の地域活動の現状や課題、地域で活動する際のノウハウを学ぶ ・イベント企画や提案づくりを行い、地域で活動する個人・団体と関わることで、「まちのつなぎ役(コーディネーター)」としての力を身につける。	を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		協治(ガバナンス)の考え方でまちづくりを実践するため、区民等の一人ひとりがまちづくりの担い手となり、また、その担い手同士のネットワークを活かして、お互いがサポートし合える状態にする。	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度			
活動指標 (手段に対する指標)	ガバナンスリーダー養成講座修了者	名	目標値	H25年度	H26年度	H27年度
			実績値	30	30	30
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値	11	11	10
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
受講者数が低減傾向にあり、目的の達成が困難になっている。民間の情報投稿サービスや、SNS等の媒体を広報に取り入れるとともに、講座内容や対象を再検討する必要がある。具体的には、新規の受講生への講座実施だけでなく、修了生同士のつながりの強化や、講座終了後の活動のサポートの実施、主管課が行っているNPO支援事業と関連付けることなどが考えられる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	区民生活費	項	区民活動推進費	目	区民活動推進総務費
27年度歳出予算額	2,924	27年度歳出決算額	2,585	27年度執行率	88.4%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	講座等参加者負担金		収入額	45
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば必要
講座への受講申込者数が減少しており、事業の必要性があるとはいえない。				
(2)事業の有効性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば有効
講座修了者に対し、活動の場の提供や受講者同士のつながりの継続を促す働きかけが行えておらず、協治(ガバナンス)の担い手の育成に有効とはいえない。				
(3)事業の効率性	評価結果	非効率	前年度評価	低い
受講者・修了者に対して、費用がかかりすぎている。				
(4)現状と課題	講座内容の全面的な見直しが必要。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	講座内容を座学中心から対話中心に切り替え、講座回数も負担が少ない形にするなど、受講生のすそ野を広げるための抜本的な見直しが必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	28年度は、「対話型」の人材育成事業を、地域力育成・支援事業の一環で実施する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	決算特別委員会	
	要旨	ガバナンスリーダー、町会・自治会などの地縁団体、その他の地域活動団体との橋渡しが必要ではないか。	